

○計画期間:平成28年12月～令和4年3月(5年4月)

I. 中心市街地全体に係る評価

1. 令和2年度終了時点(令和3年3月31日時点)の中心市街地の概況

本市においては、平成28年11月29日に第3期中心市街地活性化基本計画の認定を受け、郊外に北陸新幹線南越駅（仮称）が開業する前の令和4年3月までの計画期間を中心市街地活性化の正念場として、①「まちの顔づくり」、②「暮らしの再生」、③「にぎわいの再生」の3つのテーマに沿った多様な施策を推進している。

①「まちの顔づくり」

令和2年度は、新庁舎、「新庁舎市民交流スペース（生涯学習センター）」及び市民プラザたけふが本格的に年間稼働するとともに、新庁舎屋外空間（庁舎前ひろば）の令和3年度供用開始に向けた整備が始まるなど、計画最終年度に向け、大きなハード整備が着実に進捗した一年であった。生涯学習センターを始めたとした市民交流施設は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により利用者数の減少が懸念されたものの、想定より多くの利用があり、まちの顔としての認知が十分にされてきたものと認識している。

来年度は、年度当初に新庁舎屋外空間（庁舎前ひろば）の供用が開始することから、新たな空間を活かした市民活動やイベントの開催を進めるため、積極的な広報や行政側も対外的なPRとなるイベントを行うなど新たなまちの顔の認知度を高めていく。

②「暮らしの再生」

中心市街地の人口減少は依然として続いているが、減少幅は昨年度より小さく、また社会増減数も昨年度より減少し、転入者が増加しているといった改善点も見受けられる。

新型コロナウイルス感染拡大の影響により、民間事業者による共同住宅の建設が低調であったものの、エリア内での住宅団地の整備が昨年度に引き続き行われ順調に家が建っているほか、継続した周知の成果もあり、市全体では新住宅取得推進事業の実績が過去最高となるなど住宅施策の制度定着が進んでいる。

③「にぎわいの再生」

新型コロナウイルス感染拡大の影響により新規出店が減少する懸念があったが、結果として、計画期間最大の新規出店があった。本計画による京町界隈や蔵の辻周辺に集中した店舗の誘致と、新庁舎の完成により、中心市街地エリアの魅力が向上していることが伺える。また、新規店舗の出店が既存店舗の刺激となり、改修が行われるなどの好循環が発生し、商業の活性化は順調に進んでいるものと認識している。

【中心市街地の状況に関する基礎的なデータ】

(1) 居住人口

(基準日：毎年度1月1日)

(中心市街 地区域)	平成27年度 (計画前年度)	平成29年度 (2年目)	平成30年度 (3年目)	令和元年度 (4年目)	令和2年度 (5年目)	令和3年度 (6年目)
人口	5,682	5,478	5,447	5,307	5,217	
人口増減数	△80	△99	△31	△140	△90	
自然増減数	△99	△56	△94	△96	△63	
社会増減数	19	△43	63	△44	△27	
転入者数	225	178	197	175	199	

(2) 地価

(単位：円/㎡)

(中心市街 地区域)	平成27年度 (計画前年度)	平成29年度 (2年目)	平成30年度 (3年目)	令和元年度 (4年目)	令和2年度 (5年目)	令和3年度 (6年目)
中心市街地 商業地域平均	53,500	52,150	50,950	50,200	49,700	
商業地域① (府中1)	61,800	61,500	60,300	59,800	59,700	
商業地域 (国府1)	45,200	42,800	41,600	40,600	39,700	

2. 令和2年度 of 取組等に対する中心市街地活性化協議会の意見

越前市中心市街地活性化協議会では、基本計画のフォローアップについて、意見聴取を行った。基本計画の進捗について、目標指標である「まちの顔づくり」「暮らしの再生」「にぎわいの再生」に向けた目標数値は、「まちの顔づくり」が達成されており、他の2指標については新型コロナウイルス感染症の影響を受けてのことと思われる。

また、越前市の特徴として外国人市民が多く生活し多文化・多国籍化が進んでいる。そのため、外国人市民に対するサポート体制についても考慮していく必要がある。

6年目を迎えるまちづくり武生(株)では、コロナ禍であるが、中心市街地活性化エリア内での「賑わい創出」「商業振興」「まちなか居住促進」を事業の柱に取組みが進められており、中心市街地にある廃業した店舗の再生に取り組んでいる。

また、商工会議所や市内金融機関との連携のもと、新店舗の開業や、まちなか出店が具体的に進んでおり、今後、更なる事業推進を図るために、各種支援制度が有効に活用されるよう積極的広報PRが大切である。

以上により、令和2年度の基本計画は概ね順調に推移しているものと評価する。

II. 目標ごとのフォローアップ結果

1. 目標達成の見通し

目標	目標指標	基準値	目標値	最新値 (4月1日確定)	基準値からの 改善状況	前回の 見通し	今回の 見通し
まちの 顔づくり	市民交流施設の 利用者数	64,541人 (H27)	77,420人 (R3)	150,403人 (R2)	A	①	①
暮らしの 再生	施策による移住者数	64人増 (H27)	累計400人増 (H28～R3) 66.7人/年	累計339人 (R2) 67.8人/年	B	①	①
にぎわいの 再生	活性化に寄与する 市民活動の回数	56回 (H27)	92回 (R3)	83回 (R2)	B	①	①
	施策による まちなか開業件数	5件 (H27)	累計24件 (H28～R3) 4件/年	累計33件 (R2) 6.6件/年	A	①	①

<基準値からの改善状況>

A：目標達成 B：基準値達成 C：基準値未達成

<取組の進捗状況及び目標達成に関する見通しの分類>

- ①取組（事業等）の進捗状況が順調であり、目標達成可能であると見込まれる。
- ②取組の進捗状況は概ね予定どおりだが、このままでは目標達成可能とは見込まれず、今後対策を講じる必要がある。
- ③取組の進捗状況は予定どおりではないものの、目標達成可能と見込まれ、引き続き最大限努力していく。
- ④取組の進捗に支障が生じているなど、このままでは目標達成可能とは見込まれず、今後対策を講じる必要がある。

2. 目標達成見通しの理由

【市民交流施設の利用者数について】

令和2年度から初めて年間を通して稼働した「新庁舎市民交流スペース（生涯学習センター）」及び「市民プラザたけふ」が、市民活動の新たな拠点として、また新たな市民の集いの場として定着し、新型コロナウイルス感染拡大の影響が懸念されたにも関わらず多くの利用があり、目標値を達成することができた。

令和3年度についても、新型コロナウイルス感染拡大の影響は懸念されるものの、新たなまちの顔となる新庁舎屋外空間（庁舎前ひろば）の供用を開始することから、積極的な利用の周知活動で、更なる利用者の増加を目指しており、十分に目標を達成できるものと見込んでいる。

【施策による移住者数】

令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、民間事業者による共同住宅の建設が低調であったものの、住宅団地の整備が進むなど、継続した取り組みの効果は着実に現れているものと認識している。また、市全体の住宅施策の強化により居住施策自体の取り組みは好調であることから、この流れを中心市街地エリアに波及させ空き家、空き地といった既存ストックの利活用を推進することで、目標達成は可能と見込まれる。

【活性化に寄与する市民活動の回数】

新型コロナウイルス感染が懸念される状況であっても比較的感染リスクが少ない、武生中

央公園を中心とした屋外でのイベント開催への切り替えがスムーズに行われた結果、基準値を超える様々な市民活動が行われた。しかし一方で、例年行われているイベントの年度当初での中止決定や新規イベントの開催が伸び悩み、目標値を達成することができなかった。

令和3年度についても、新型コロナウイルス感染拡大の影響を大きく受ける指標ではあるものの、昨年度同様、屋外でのイベントを中心に各種団体に利用を働き掛けること、また年度当初から供用を開始する新庁舎屋外空間（庁舎前ひろば）の利活用を図ることで、目標は達成できるものと見込んでいる。

【施策によるまちなか開業件数】

令和2年度におけるまちなかでの開業件数は、計画期間最多となり、令和2年度において計画期間目標件数を達成することとなった。特に新庁舎周辺エリアでの開業が多く見られたことから、本計画において整備を図ってきた各施設により、エリアの魅力が高まってきたものと認識している。

令和3年度も同エリアを中心として既に数店舗が開業を予定しており、今後も引き続き、まちづくり武生(株)と市が連携を深め、開業希望者を支援することで、件数の増加を目指していく。

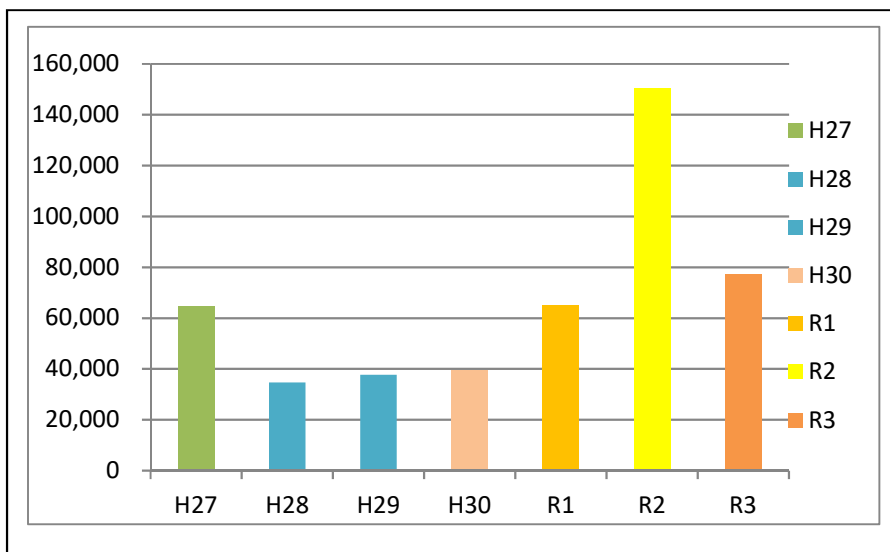
3. 前回のフォローアップと見通しが変わった場合の理由

前回フォローアップと変更なし

4. 目標指標ごとのフォローアップ結果

「市民交流施設の利用者数」 ※目標設定の考え方 基本計画 P70～P72 参照

●調査結果と分析



年	(単位：人)
H27	64,541 (基準年値)
H28	34,709
H29	37,686
H30	39,477
R1	65,204
R2	150,403
R3	77,420 (目標値)

※調査方法：市民交流施設の年間利用者を集計

※調査月：3月末

※調査主体：越前市

※調査対象：市民交流施設

〈分析内容〉

令和元年度から、市民プラザたけふ、新庁舎及び新庁舎市民交流スペースの一部供用開始が始まったことによる、利用者数の大きな増加を見て取ることができる。これについては、市民プラザたけふ整備事業による福祉健康センターの機能分担における増床効果が大きく、市民活動団体等に利用しやすい環境が整備され、利用者数の増加に繋がったものと認識している。

令和2年度には新庁舎及び新庁舎市民交流スペースの本格的な供用開始が始まったことから、さらに大幅な利用者の増加があり、令和3年度には新庁舎屋外空間の供用が始まることから、目標値の達成は十分に可能である。

●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

①. 新庁舎建設事業 (越前市)

事業実施期間	平成27年度～令和2年度【済】
事業概要	本庁舎内に、市民利用機能として、多目的ホールや控室、和室、調理室、視聴覚室などの生涯学習施設を中心に、約1,700㎡の屋内交流施設を整備する。施設の屋外には、雨天時でも利用可能な大屋根を整備する。
国の支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金(都市再生整備計画事業(武生北部地区))(国土交通省)(平成28年度～平成30年度) 社会資本整備総合交付金(都市再生整備計画事業(本庁舎周辺地区))(国土交通省)(令和元年度)

	都市構造再編集中支援事業（本庁舎周辺地区）（国土交通省）（令和2年度）
事業目標値・最新値及び進捗状況	前年度完成した新庁舎および新庁舎内の「新庁舎市民交流スペース（生涯学習センター）」の本格的な稼働により、市民活動等での利用が進んでおり、新庁舎屋外空間も令和2年度末に完成した。
事業の今後について	令和3年度から供用開始する新庁舎屋外空間でのイベント開催を積極的に行い、新たな賑わいを創出する。

② 市民プラザたけふ整備事業（越前市）

事業実施期間	平成30年度～令和元年度【済】
事業概要	ゾーニング改修に対する費用の一部補助
国の支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金（都市再生整備計画事業（本庁舎周辺地区））（国土交通省）（平成30年度～令和元年度）
事業目標値・最新値及び進捗状況	平成31年度に整備が完了し、既に市民活動の拠点として利用が進んでいる。また、子育て支援センターとしての機能を拡充し、利用者数が令和2年度において20万人を超えるなど、まちなかに子育て世帯が集い、新たなにぎわいを創出している。
事業の今後について	これらの施設を今後も市民とともに協働で活用し、官民が連携して活性化を推進していく。

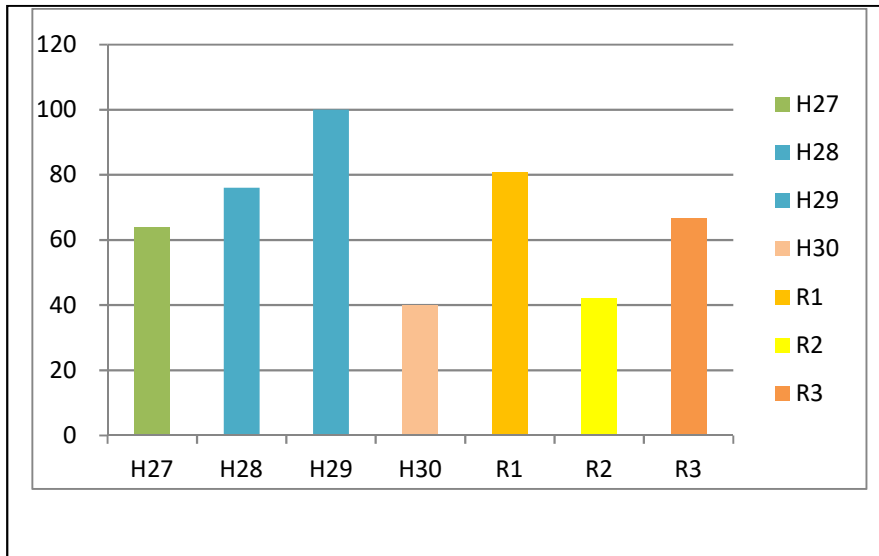
●目標達成の見通し及び今後の対策

令和2年度においては、新型コロナウイルス感染拡大の影響が懸念されたものの、各施設の利用は順調に推移しており、令和3年度においても同様の利用があるものと見込んでいる。

また、令和3年度より供用開始する新庁舎屋外空間の積極的な利活用を図ることで、更なる利用者数の増加を目指していく。

「施策による移住者数」 ※目標設定の考え方 基本計画 P73～P74 参照

●調査結果と分析



年	(単位：人)
H27	64 (基準年値)
H28	76
H29	100
H30	40
R1	81
R2	42
R3	66.7/年 累計 400 (目標値)

※調査方法：住宅施策の被支援者数を集計

※調査月：3月末

※調査主体：越前市

※調査対象：新婚夫婦定住化支援事業、新住宅取得推進事業（まちなか住宅取得推進事業（H27～R1）を含む。）、まちなか共同住宅整備推進事業（民間優良共同住宅整備促進事業（H27）を含む。）、空き家等リフォーム支援事業、多世帯同居・近居住まい推進事業

〈分析内容〉

年度によって数値の増減が著しい結果となっている。本指標の実績については、各年度における共同住宅の整備の有無が大きく関係しており、整備が行われなかった年度については、数値が伸び悩む結果となっている。また、新婚世帯への定住化支援策についても、実施当初は好調であったものの、新婚世帯向けの住宅が不足し始めており、支援者数が増えないのが現状である。

既存のストックが枯渇し始めていることから、今後は共同住宅を整備可能なまとまった土地の確保や空き家の有効活用の推進等の対策が必要であると認識している。

●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

① 新婚夫婦定住化支援事業（越前市）

事業実施期間	平成27年度～【実施中】
事業概要	婚姻1年以内の新婚夫婦が認定区域に居住するか、夫婦いずれかが転入して市内の民間賃貸住宅に居住する場合に、家賃の一部を補助。
国の支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金（都市再生整備計画事業（武生北部地区））（国土交通省）（平成28年度～平成29年度）
事業目標値・最新値及び進捗状況	県内不動産事業者や企業等に制度周知を行った結果、市内全体で68件の申請があり、うち5件は中心市街地活性化区域内の申請であった。

事業の今後について	国県の新婚世帯への支援拡充に伴い、令和3年度から新制度を立ち上げてそちらへ移行し、新婚世帯の市内居住の支援を図る。
② 新住宅取得推進事業（旧事業：まちなか住宅取得推進事業）（越前市）	
事業実施期間	平成27年度～【実施中】 ※平成27年度～令和元年度 まちなかまちなか住宅取得推進事業 令和2年度～ 新住宅取推進事業
事業概要	住宅を取得する場合、その取得費の一部を補助。
国の支援措置名及び支援期間	・社会資本整備総合交付金（都市再生整備計画事業（武生北部地区））（国土交通省）（平成28年度～平成29年度） ・社会資本整備総合交付金（都市再生整備計画事業（本庁舎周辺地区）と一体的に実施する効果促進事業）（国土交通省）（平成30年度～令和元年度）
事業目標値・最新値及び進捗状況	県内工務店や不動産事業者、企業等に制度周知を行った結果、市内全体で131件の申請があり、うち8件は中心市街地活性化区域内の申請であった。
事業の今後について	引き続き制度周知を行い、まちなかでの居住数増加を図る。
③ まちなか共同住宅整備推進事業（越前市）	
事業実施期間	平成28年度～【実施中】
事業概要	共同住宅を整備するものに対し、その整備費の一部及び既存建物の解体費を補助。
国の支援措置名及び支援期間	・社会資本整備総合交付金（都市再生整備計画事業（武生北部地区））（国土交通省）（平成28年度～平成29年度） ・社会資本整備総合交付金（都市再生整備計画事業（本庁舎周辺地区）と一体的に実施する効果促進事業）（国土交通省）（平成30年度～令和元年度）
事業目標値・最新値及び進捗状況	県内工務店や不動産事業者等に制度周知を行ったが、令和元年度の新規申請には結びつかなかった。なお、令和元年度に申請を受け付け、令和2年度に事業繰越しをした中心市街地活性化区域内の9戸分の共同住宅の整備が完了した。
事業の今後について	令和3年度から住宅団地整備事業と事業を統合しつつ、引き続き県内工務店、不動産事業者等に周知を行い、まちなかでの共同住宅数増加を図る。
④ 空き家等リフォーム支援事業（越前市）	
事業実施期間	平成25年度～【実施中】
事業概要	譲渡又は賃貸借を目的に空き家等をリフォームする場合に、その費用の一部を補助。
国の支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金（都市再生整備計画事業（武生北部地区））（国土交通省）（平成28年度～平成29年度）

事業目標値・最新値及び進捗状況	県内工務店や不動産事業者に制度周知を行った結果、中心市街地活性化区域内において、2件の申請があった。
事業の今後について	引き続き制度周知を行い、まちなか空き家の利活用を促進する。

⑤ 多世帯同居・近居住まい推進事業（越前市）

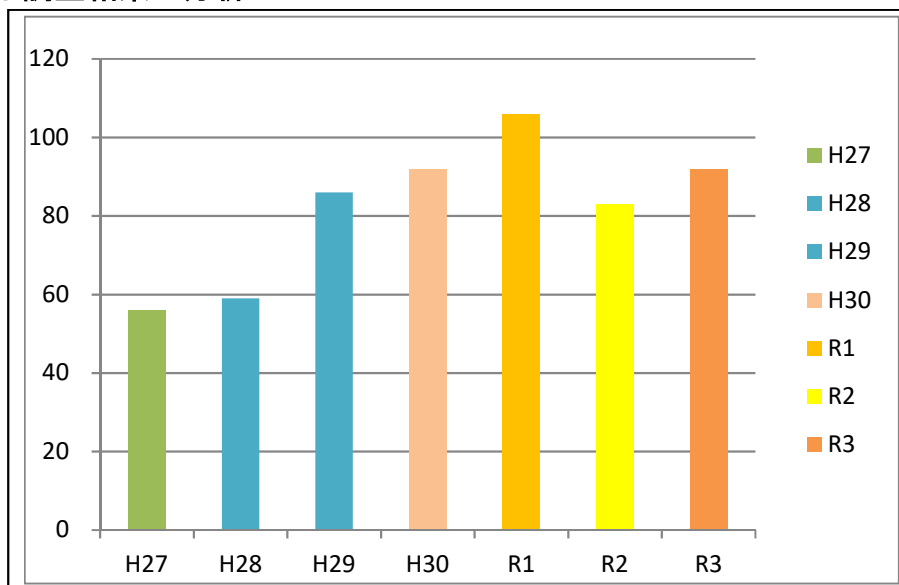
事業実施期間	平成 28 年度～【実施中】
事業概要	世帯が一つ以上増加するために住宅をリフォームする場合又は直系親族の居住する住宅の近くに住宅を取得する場合に、その費用の一部を補助。
国の支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金（地域住宅計画に基づく事業（地域住宅政策推進事業））（国土交通省）（平成 28 年度～令和 2 年度）
事業目標値・最新値及び進捗状況	県内工務店や不動産事業者、企業等に制度周知を行った結果、市内全体では 19 件の申請があったが、中心市街地活性化区域内の申請は 0 件であった。
事業の今後について	引き続き制度周知を行い、まちなかでの居住数増加を図る。

●目標達成の見通し及び今後の対策

新型コロナウイルス感染拡大の影響は懸念されるものの、目標達成に向け、共同住宅の整備は重要であることから、今後も引き続き、まちづくり会社等と空き地の情報を共有し、土地所有者や関係する工務店等への積極的なアプローチを行うとともに、事業者の発掘に努める。特に、問合せがあった案件は具体的なスケジュールや意思確認を行い、着実な実現に結び付ける。他の住宅施策と合わせて制度の周知やPRに努め、支援を継続していく。

「活性化に寄与する市民活動の回数」 ※目標設定の考え方 基本計画 P75 参照

●調査結果と分析



年	(単位：回)
H27	56 (基準年値)
H28	59
H29	86
H30	92
R1	106
R2	83
R3	92 (目標値)

※調査方法：まちなかイベントサポート事業等、活性化に寄与するイベント回数を集計

※調査月：3月末

※調査主体：越前市

※調査対象：まちなかイベントサポート事業、寺社おこし事業、都市公園等利用促進イベント支援事業

〈分析内容〉

年度により多少の増減はあるものの、基準年と比べ市民活動の回数は順調に増加している。令和2年度については新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止や延期となったイベントが多かったものの、既存のイベントの開催形式を変更し屋外での開催にシフトするなど、いままでのノウハウを活かした柔軟な活動が展開されており、大きな回数の減少とはならなかった。

まちなかでのイベントを開催する意義がそれぞれの団体に根付いてきており、今後も継続した活動が行われるものと考えている。

●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

①. まちなかイベントサポート事業（まちづくり武生（株））

事業実施期間	平成27年度～【実施中】
事業概要	蔵の辻を中心とするまちなかで実施するイベントのサポート イベント情報の収集、発信、調整
国の支援措置名 及び支援期間	国の支援措置なし
事業目標値・最新値及び進捗状況	新型コロナウイルス感染拡大の影響によりイベントそのものの開催は減少したものの、武生まちなか情報サイト「武ナビ」及びテイクアウト情報紙の作成を通じ、にぎわいの創出に寄与することができた。
事業の今後について	今後も蔵の辻や武生中央公園を中心とする中心市街地で開催されるイベント等を支援していく。

②. 寺社おこし事業（まちづくり武生（株））

事業実施期間	平成27年度～【実施中】
事業概要	地域資源である寺社を有効に活用して、中心市街地のにぎわいを図る。
国の支援措置名 及び支援期間	国の支援措置なし
事業目標値・最新値及び進捗状況	令和2年度については、創立550年を迎える寺院に協力を依頼し、関連した名宝の特別展示と、寺院でのお茶体験を組み合わせた企画を実施した。
事業の今後について	令和3年度については、寺社と郊外のグリーンツーリズムを融合させた企画を検討している。また、今までの活動の成果により、積極的に自身の寺社もPRしたいという要望が寄せられており、継続した事業の実施を見込んでいる。

③. 都市公園等利用促進イベント支援事業（越前市）

事業実施期間	平成26年度～【実施中】
--------	--------------

事業概要	都市公園等の利用促進を図るため、開催するイベントに助成金を交付する。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業目標値・最新値及び進捗状況	令和2年度については3件のイベントへ支援を行った。申請は支援件数よりも多かったものの、新型コロナウイルス感染拡大の影響によりそのほとんどが中止となった。
事業の今後について	新型コロナウイルス感染拡大の影響を大きく受ける事業ではあるが、都市公園でのイベント開催については、武生中央公園の知名度が大きく上がったことから、イベント開催に関する問い合わせ等が増えており、新規支援の増加を見込んでいる。

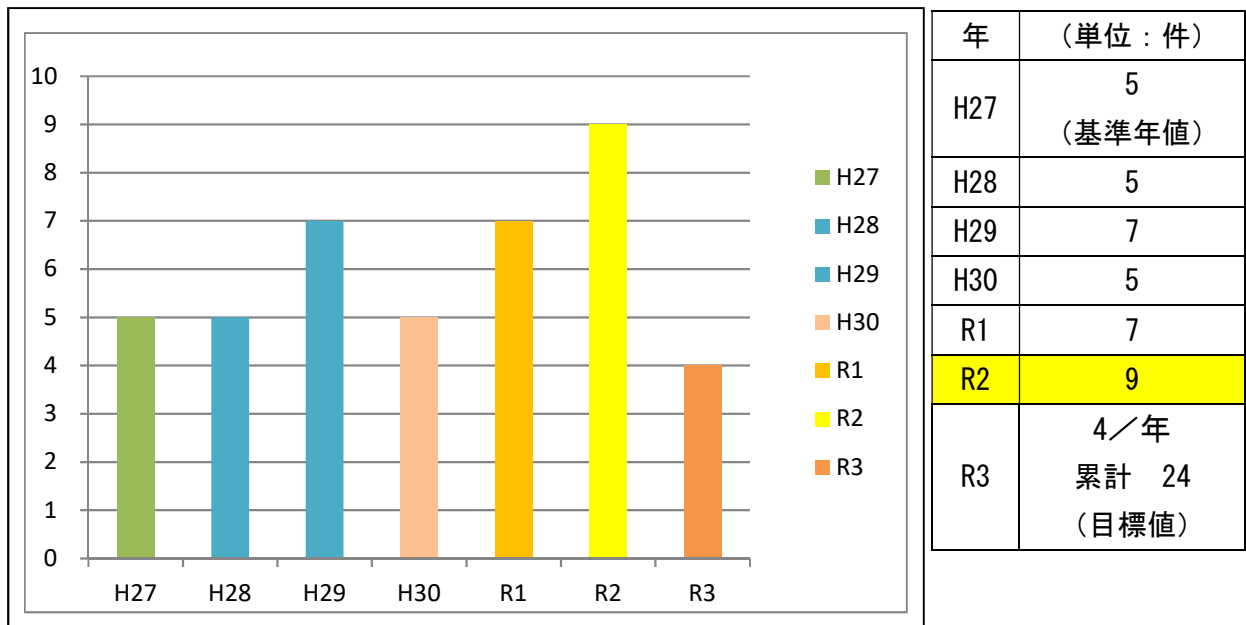
●目標達成の見通し及び今後の対策

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、既存イベントの中止や新規イベントの伸び悩みにより、例年よりイベントの開催が低調であったことから、目標値を達成できなかった。

令和3年度については、引き続き新型コロナウイルス感染拡大に伴う影響は懸念されるものの、令和2年度において、屋外のイベントについては比較的安全に行うことができ、また前向きに検討している団体が多かったことから、令和3年度より供用開始する新庁舎屋外空間や武生中央公園を中心とした屋外施設の利用を積極的に進めることで、目標は達成できる見通しである。

「施策によるまちなか開業件数」 ※目標設定の考え方 基本計画 P76 参照

●調査結果と分析



※調査方法：重点エリア商業活性化補助金、まちなか出店・改装促進支援事業、まちなか開業支援事業、空き店舗等活用事業等による開業件数を集計

※調査月：3月末

※調査主体：越前市

※調査対象：地元商店街、まちづくり会社等の民間事業者が主体となり策定した「商店街活性化プラン」に基づき、まちなか開業支援事業、空き店舗等活用事業等を活用して開業した店舗

〈分析内容〉

主にまちづくり武生(株)による空き家・空き店舗のエリアリノベーション活動等により、計画当初より順調に実績を積み重ねてきており、その成果と新庁舎建設をきっかけとして、中心市街地の魅力がさらに向上しており、令和2年度は計画期間最大の開業件数となったものと認識している。

●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

① まちなか出店・改装促進支援事業（まちづくり武生（株））

事業実施期間	平成27年度～【実施中】
事業概要	中心市街地において店舗等を開設、改装する場合に助成金を交付
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業目標値・最新値及び進捗状況	令和元年度は当助成事業を活用し、エリア内に新たに6店舗が開業した。また、既存店舗においても6店舗が改装を実施するなど、好調に推移している。
事業の今後について	既に数店舗出店・改装の要望があることから、引き続き当事業により新規開業店等の支援を継続する。

② 重点エリア商業活性化事業（越前市）

事業実施期間	平成29年度～令和3年度【実施中】
事業概要	中心市街地内にさらに対象となるエリア、業種を絞り、店舗新築・店舗改修に対する補助を行う。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業目標値・最新値及び進捗状況	令和2年度は当事業を活用し、新たに2店舗が開業した。また、当年度に店舗改修を行い、翌年度第2四半期に開業予定となる店舗が1店舗ある。
事業の今後について	引き続き当事業により店舗等の内装、外装に関する設備投資に対し助成することにより、新規開業店等の支援を継続する。

③ まちなか開業支援事業（まちづくり武生（株））

事業実施期間	平成27年度～令和元年度【済】
事業概要	中心市街地における開業に助成金を交付
国の支援措置名及び支援期間	中心市街地活性化ソフト事業（総務省）（平成29年度～令和元年度）

事業目標値・最新値及び進捗状況	本事業については。事業期間中9件の事業者に対して、支援を行った。3年間の経営資金の支援を行うことで、事業者が中心市街地で継続的に営業することに繋がった。
事業の今後について	令和元年度をもって制度終了。
④ 空き店舗等活用事業（まちづくり武生（株））	
事業実施期間	平成27年度～【実施中】
事業概要	中心市街地において空き店舗の業種検討と誘致活動
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業目標値・最新値及び進捗状況	令和2年度においては、20件の相談があり、まちなかでの出店に繋がるとともに、資金面の相談や、他支援制度等の紹介など出店希望者への総合的な相談受付を行った。
事業の今後について	引き続き当事業を継続し、まちなかへの新規出店者誘致を図る。
<p>●目標達成の見通し及び今後の対策</p> <p>まちづくり武生(株)の実施してきたエリアリノベーションと、新庁舎等の建設による中心市街地の魅力・価値が向上したことから令和2年度は過去最高の新規開業件数となるなど、取組みの進捗状況は順調であり、すでに目標を達成している。</p> <p>今後も、さらなるエリアのにぎわい創出のため、引き続き制度を周知していくとともに、まちづくり武生(株)との連携を強化し、新規開業への支援を継続していく。</p>	